

2019.11.01

リサーチレター <2019 No.1>保育の質確保は保育士の労働環境改善から**【要旨】**

- 「女性活躍の目標 80%就業の推進」を背景に待機児童ゼロを目指し、政府は児童の受入施設の増設を推進している。その結果、保育士の数が追いつかず保育士不足となっている。
- 保育園での重大事故がゼロにならない。その中で死亡事故の大半が認可外保育園における0歳児・1歳児の睡眠中の事故である。
- 保育の無償化は多くの保護者には評判が良い。一方、潜在的待機児童の増加により保育士不足が加速し、取り巻く環境に悪影響が出るのが懸念される。
- 保育士の労働条件は他の業界と比較して悪く、労働条件の改善は喫緊の課題である。将来を担う人材育成という意味で、保育士の質を確保・向上することは重要である。早期に踏み込んだ対応が必要と考える。

**背景**

「ニッポン一億総活躍プラン」における「女性活躍の目標 80%就業の推進」を背景に待機児童が社会問題化するなか、政府は児童の受入れ施設の増加を推進している。しかしながら保育士が十分に確保されず保育の質が低下し、現場では事故やトラブルが相次いで発生している。また、保育士を取り巻く労働環境（給与面や業務量、人間関係など）が厳しいために、保育士資格を持ってはいるものの保育園で働いていない潜在保育士が76万人以上も存在する。政府は「保育士確保集中取組キャンペーン」を展開するなどして、保育士の掘り起こしに動いている。2019年10月には消費税を10%に上げると同時に、こども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）の一部を改正し「保育の無償化」<sup>1</sup>を開始した。無償化実施後にどのような影響が出てくるのか。また改善策はどのようなものが考えられるのか。以下のとおりレポートする。

**1. 保育士を取り巻く労働環境**

2018年8月に行った東京都福祉保健局の保育士アンケート<sup>2</sup>の調査結果（有効回答15,358件）がある。図1のとおり回答者の現在の職場への改善希望事項として、「給与・賞与等の改善」を希望する割合が最も高かった。特に私立の保施設（民設・民営（株式会社））においては71.2%と高い。次に、「職員数の増員」「事務・雑務の軽減」「未消化休暇（有給等）の改善」が続く。また、図2のとおり保育園を辞めた人の理由としては「職場の人間関係」が最も多い。次に「給料が安い」「仕事量が多い」「労働時間が長い」が続く。他のアンケートでもほぼ同様の結果となっている。

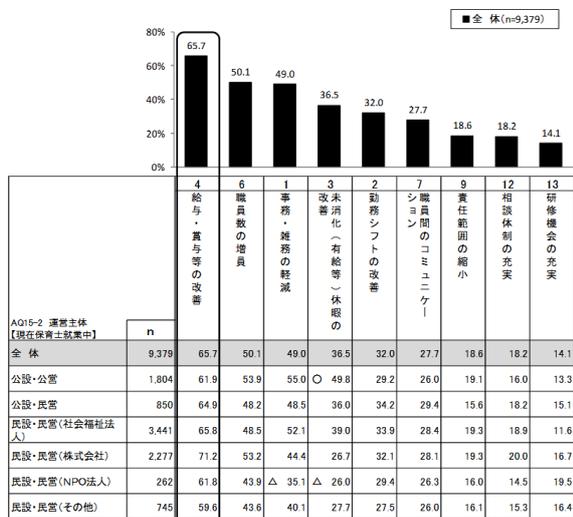
厚生労働省の2013年のデータによると、保育士の離職率は年10.3%である。内訳は私立勤務の保育士は12.0%と公立の7.1%より高い<sup>3</sup>（全業種平均が15.0%、飲食が30%）。また勤続年数14年以上の保育士が、

<sup>1</sup> 保育の無償化の根拠法「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」厚生労働所のHP  
<<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/musyouka/pdf/1-s1.pdf>>

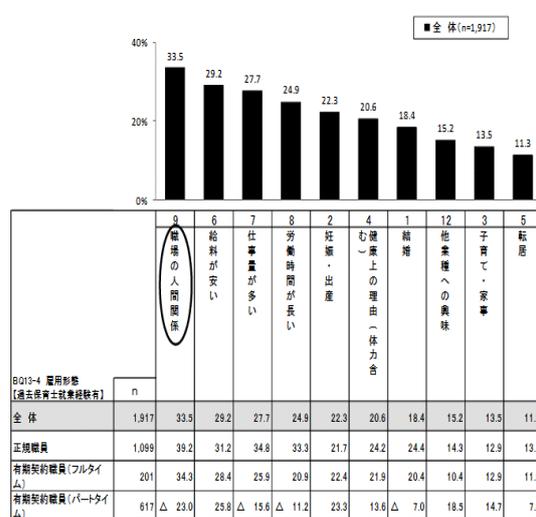
<sup>2</sup> 平成30年度（2018年）東京都保育士実態調査結果（報告書）有効回答15,358  
<<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/shikaku/30hoikushichousa.files/330chosakekkanogaiyou.pdf>>

<sup>3</sup> 平成25年（2013年）社会福祉施設等調査（厚生労働省統計情報部）

私立では20.2%・公立では40.4%と2倍の格差がある。公立よりも私立の方が労働環境が悪いことが窺える。生の声(各団体の行っているアンケート<sup>4</sup>で【注1】一部紹介)には悲壮感さえ漂う。



【図1】職場への改善希望事項



【図2】保育園を辞めた理由

(出典) 図1・2ともに平成30年度(2018年)東京都保育士実態調査結果

<<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/shikaku/30hoikushichousa.files/330chosakekkanogaiyou.pdf>>

※表中の○印は多い傾向の見られるもの、同様に△印は少ない傾向の見られるものを示す

以下が労働環境の主な特徴である。

(1) 給与が安い(私立)

厚生労働省公表「2016年度の賃金統計」(民間企業調査)の保育士の月例給与は、全職種平均の33.4万円に対して10万円程度低い22.3万円であり図1のとおり改善要望事項の1位になっている。<sup>5</sup>文末の図4・5のとおり政府は各種改善策<sup>6</sup>を講じてはいるものの、私立に勤務する保育士は昇給していないとの声が各種アンケートからは聞かれる。また私立保育園に勤務する保育士からは各種手当(通勤・住宅・資格・特殊勤務手当など)や残業代を、公立と同様に支給して欲しいとの要望が多い。昭和初期には自分の子供は自分で育てるという思考が強く、共働きも少なく他人に預けるという習慣がなかった。当時保育園は保育という概念が無く、単に預かることが主な役割であったことが現在の低賃金につながっている。

【給与が安い最大の原因】

政府は2000年に待機児童解消のために営利企業参入を促すため、認可保育園【注2】に対して政府から支払われる委託費【注3】の用途制限を緩和し、人件費相当分を事業費や管理費に転用したり同一企業内の他事業への利用を可能にした。その結果、認可・認可外に関わらず一部の保育園は人件費を抑え、利益を追求するようになった。

<sup>4</sup> 千葉県保育士実態調査結果報告書 2017年6月

<<https://www.pref.chiba.lg.jp/kosodate/hoikushi/documents/houkokusho.pdf>>

佐賀県保育士アンケート2018年11月 <<https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00367251/index.html>>

東京都保育士実態調査結果2019年5月

<<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/smph/kodomo/shikaku/30hoikushichousa.html>>

<sup>5</sup> ちなみに幼稚園(22.9万円)、ホームヘルパー(22.9万円)、福祉施設介護(22.8万円)の月例給与も同程度である

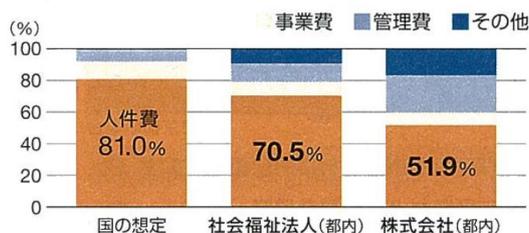
<sup>6</sup> 厚生労働省 2019年1月「保育士確保集中取組キャンペーン」を実施します

<<https://www.mhlw.go.jp/content/11907000/000470882.pdf>>

週刊東洋経済(2019年9月21日)によれば、政府は委託費の80%程度を人件費との想定で算出しているが、実態は図3のとおり社会福祉法人(都内)で70.5%、株式会社では51.9%と過度に人件費が抑えられている。上記措置が保育士の低給与を助長してしまったといえる。

保育士の賃金ランキングでは、利益を追求しないNPO法人(高賃金ベスト15位の中に4社)や大手企業の経営する企業主導保育施設の賃金が比較的高い<sup>7</sup>。また保育士に対するアンケートの回答には、保育士の給与は同じ国家資格である小学校の教員の約6割程度であることが指摘されており、小学校職員と同水準の待遇を要望する意見が多くみられる。

■ 資金流用が人件費を圧迫 — 経営形態別の費用構造 —



(注) 国の想定は全国平均、社会福祉法人と株式会社は都内の実績。管理費には業務委託や土地建物の賃借料が、その他には積み立て(人件費、修繕費)・他施設への資金転用、新規開設費用がある

(出典) 内閣府、東京都の資料をもとに東洋経済社が作成

【図3】委託費の形態別内訳

## (2) 労働時間が長く、有給休暇が取れない(特に私立)

標準的な保育士の勤務形態は、7時には出勤し18時過ぎに退勤する(保育園児は7時半に来園～17時過ぎに帰宅)。ちなみに幼稚園の職員は8時に出勤し17時には退勤(幼稚園児は8時半に来園～14時頃に帰宅)する。

また保育士には事務作業が大量にあり、残業で処理できずに持ち帰り仕事となる場合も多い。保育中には学習(外遊びや室内でのお絵描きや工作など)・睡眠・食事・おやつ・おむつ替えやトイレトレーニングなど子供に対する仕事で忙しい。さらには保護者への対応も必要となる(幼稚園に睡眠時間は無く、おむつ替えやトイレトレーニングも少ない)。特に私立の保育施設においては人員不足により代替員が不在のために、有給休暇を取得できず、昼休みも法定時間の休息が取れずに園児の睡眠を見守りながら昼食をとっている保育士が多い。

## (3) 職員間の人間関係が悪い(公立・私立に共通)

図2にあるように、保育士が保育園を辞めた最大の理由に「職場の人間関係」が挙げられている。保育士の世界では、能力より年功序列でキャリアが長いものが上位に立つ傾向がある。好き嫌いやねたみなどからパワハラ事件(経営者によるもの<sup>8</sup>や園長や事務長<sup>9</sup>によるもの)も発生している。そのほか職員全体の6.5%を占める少数派の男性保育士への差別問題も聞かれる。

<sup>7</sup> 2019年9月21日『週刊東洋経済』特集「子供の命を守る」P69 東洋経済新報社

<sup>8</sup> 2014年11月仙台市の保育園職員の半数が退職(河北新報)  
[https://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201811/20181104\\_13013.html](https://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201811/20181104_13013.html)

<sup>9</sup> 2013年8月20日毎日新聞 女性保育士パワハラ訴訟:元事務長に賠償命令

## 2. 保育園での死亡事故実態

保育園においては毎年園児の死亡事故が発生しており、深刻な問題となっている。表1のとおり過去14年間で195件の死亡事故があり、年々減少傾向が見られるものの撲滅には至っていない。すべての保育施設において重大事故の防止対策は喫緊の重要課題である。

【表1】死亡事故の報告件数

	幼保連携型 認定こども園	認可保育 所	小規模 保育事業	家庭的 保育事業	病児保育 事業	認可外 保育施設	合計
H16	-	7件	-	-	-	7件	14件
H17	-	3件	-	-	-	11件	14件
H18	-	5件	-	-	-	8件	13件
H19	-	3件	-	-	-	12件	15件
H20	-	4件	-	-	-	7件	11件
H21	-	6件	-	-	-	6件	12件
H22	-	5件	-	-	-	8件	13件
H23	-	2件	-	-	-	12件	14件
H24	-	6件	-	-	-	12件	18件
H25	-	4件	-	-	-	15件	19件
H26	-	5件	-	-	-	12件	17件
H27	1件	2件	1件	0件	0件	10件	14件
H28	0件	5件	0件	1件	0件	7件	13件
H29	1件	2件	0件	0件	1件	4件	8件
合計	2件	59件	1件	1件	1件	131件	195件

(出典)内閣府子ども・子育て本部「平成29年(2017年)教育・保育施設における事故報告集計」の公表及び事故防止対策について

保育園での死亡事故には以下の特徴が見られる。

- (1) 施設別では、認可外保育施設での事故が圧倒的に多く、表1のとおりH16～H29(2017年)の14年間で195件中131件(67.1%)と約7割を占め、認可保育園の2倍以上(131÷59=2.22)である。認可外保育施設の保育児童数は認可保育園の10分の1程度(認可外施設:約25万人、認可保育園:212万人<sup>10</sup>)と推定されることから、認可外保育施設での事故発生率は認可保育園の20倍にもものぼる。
- (2) 年齢別には死亡事故の約8割が0歳児と1歳児である(H27年からH29の3年間の統計から35件の死亡事故中27件が0歳児と1歳児であった<sup>11</sup>。27件÷35件=77.1%≒8割)。
- (3) 原因は睡眠中の事故が約7割を占める(H27年からH29の3年間の統計から35件の死亡事故中25件が睡眠中であった<sup>12</sup>。25件÷35件=71.4%≒7割)。死亡時にはうつぶせ寝の状態であることが多い。ただし判例では保育士の過失ではなく、乳児突然死症候群(SIDSのこと)[注4]や原因不明による死亡と結論づけられることが多い。

### 【参考情報】

内閣府は重大事故の再発防止策について検討を行うため、2016年に教育・保育施設等における重大事故防止策を考える有識者会議を開催し年次報告を行っている。令和元年(2019年)8月29日発表の最新報告書では「平成30年死亡事故9件中6件が認可外保育施設での事故であった。また9件のうち病死1件を除く8件は、いずれも0歳児・1歳児で睡眠中(約9割)の事故であった。」と報告<sup>13</sup>している。上記(1)(2)(3)の特徴は直近年次においても同様の状況であった。

<sup>10</sup> 2019年2月2日号『週刊ダイヤモンド』特集「保育園があぶない」P.89

<sup>11</sup> 内閣府子ども子育て本部「教育・保育施設における事故報告集計」のH27～H29年度を筆者が集計

<sup>12</sup> 内閣府子ども子育て本部「教育・保育施設における事故報告集計」のH27～H29年度(2017年)を筆者が集計

<sup>13</sup> 教育・保育施設等における重大事故防止策を考える有識者会議年次報告(令和元年)P.6

### 3. 保育の無償化により考えられる悪影響

当然ながら、保育の費用負担が軽減される保護者からは歓迎する声が多い。しかし良いことばかりではなく、以下のような課題が懸念される。

#### (1) 潜在需要の掘り起こしによる待機児童の増加

今まで有料であったことを理由に保育園に入園していなかった児童が、負担が無くなることで保育園に通うようになると考えられる。したがって、児童数増加と同時に待機児童も増える。今回の無償化の対象は3歳児以上の全児童ではあるものの、住民税非課税世帯(年収で言えば4人家族の場合約255万円)については3歳児未満も無償となる(厚生労働省の2018年度のデータでは待機児童の88.6%は3歳児未満)。最も待機児童の多い年齢層も増加することが予想される。

#### (2) 保育の質が保てない

児童の増加により保育士不足がさらに深刻化することが考えられる。不足分の補充が困難な現状では、保育士の業務がさらに増えることになる。その結果、保育士が園児に対して十分に目が届かなかつたり仕事が雑になり質の低下をまねくことで、重大事故が発生するのではないかと危惧する。また今回の補助対象は、認可外施設(仮に悪質な施設であっても)の児童に対しても5年間の猶予付きで実施される。悪質な施設に貴重な税金が使われないよう選別が必要である。

#### (3) 認可外保育園の経営が困難に

認可外施設でも特色を持ってしっかりとした保育やユニークな教育を行っているところが多い。規程では認可外保育施設の児童には、月額3.7万円を限度に補助を受けられるが、保護者の自己負担は残り続ける。これにより全額無償の認可保育園との負担格差が明確になった。この差により認可保育園に児童が移行する可能性があることから、認可外保育施設の経営者からは「経営が困難になる」との悲鳴がすでに上がっている。認可外であっても良質な施設は淘汰されることなく残ってほしいものである。

※認可保育園の保育料は保護者の所得に応じて0~8万円以上(平均2万円~3万円)であったものが無償となる。一方、認可外施設は所得に関係なく5万円~7万円に設定しているところが多い。

#### (4) 有効な税金活用にならず

消費税引上げで増収となった税金のうち8千億円程度が保育の無償化に使われるという<sup>14</sup>。保育に対する税金の投入に賛成する声は多いが、「それよりも懸命に働く保育士の低賃金を改善して、地位を上げてあげたい」との意見も多く出ている。また、現状の保育料は低所得者ほど安くなっている。高所得者と低所得者の保育料が一律に無料になるとことで、「高所得者への補助が大きくなる」ことに疑問を呈する考えもある。

### 4. 課題解決への提言

保育士不足の解消や保育の質を維持・向上するにはどのような方法があるのか、以下のとおり対策を挙げてみた。解決には個人や企業の努力だけでは限界があり、国のさらなる支援が不可欠である。

#### (1) 給与・環境の改善

まずは保育士の待遇及び労働環境を改善することである。それが潜在保育士の掘り起こしにつながり、保育士不足の解決につながると考える。

##### ① 私立認可保育園の委託費弾力運用の撤廃

待機児童解消のため2000年に一般企業の保育事業参入が認められた。同時に国の通知で企業参入促進策として施設に支払われる「委託費の弾力運用」**[注 3]**が認められ、用途制限が大幅に緩和された。この通知を撤廃し(私立で働く保育士の給与を公立と同程度の水準に引き上げるため)、「委託費の用途について、人件費を80%以上とし、他費目への転用制限をなくす(弾力運用の開始以前に戻す)」ことが望ましい。また私立認可保育園の運営が困難になる可能性があることから、委託費の1割程度の値上げも併せて検討が必要であると考えられる。

<[https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/outline/pdf/houkoku/jiko\\_houkoku-r01.pdf](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/outline/pdf/houkoku/jiko_houkoku-r01.pdf)>

<sup>14</sup> NHK「幼児教育・保育の無償化 残された課題」(時論公論)2019年05月13日 藤野優子解説委員

## ② 労働基準監督署の立入検査

有給休暇や休憩時間の取得・サービス残業や賃金未払いなどの労働基準法違反の徹底排除のために、労働基準監督署による立入検査(予告なし)をさらに増やすことが必要と考える。保育士アンケートの生の声の中には泣き寝入りし我慢しているような記述がみられる。会社や上司が怖くて労基署に法律違反を通告出来ないという保育士が少なくないようである。保育士の労働組合組織「介護・保育ユニオン」<sup>15)</sup>には今も数多くの労基法違反に関する相談が来ている。

## ③ ICT 導入による業務改善

ICT 導入の推進は、事務量削減・事故防止・現場の透明化など、業務の軽減につながる(IC Tによる業務支援ツール・睡眠見守りシステム・保育現場のWEBカメラ・体調管理医療型ウェアブルなど)。保育施設向け ICT 導入時の補助金制度が設けられているが、導入を判断するベテラン保育士の中にはいまだに「手書き連絡帳こそ命」「人力による対面保育がベスト」と考える人も多数存在する。行政からもさらなる ICT 導入に向けた教育・指導による後押しが必要である。

## ④ 「認証保育所」制度<sup>16)</sup>の他都市への拡大と認可基準の緩和

2003 年東京都(横浜市・川崎市にも同様の制度あり)は、国の認可基準に満たない施設の救済策として、独自の「認証保育所」制度を設け認可と同様の補助金を支給している。施設の広さや遊技場が確保できず、認可されない保育施設への大きな支援となっている。待機児童の多くは大都市に集中している。比較的財政に余裕がある大都市が「認証保育所」のような都市固有の問題を解決する制度を創設することは、待機児童の解消に大きく貢献するものとする。また保育士不足解消のために認可基準(対児童の保育士配置基準は全員が保育士であることが条件。一方認可外は 5 割で可)を 1~2 割緩和することで、保育士の流動化を図ることも検討に値すると思われる。

## (2) 保育園における預かり年齢の引き上げ

生まれたての 0 歳児(可能であれば 1 歳児)の受け入れの制限を検討すべきである。この時期、乳児は親の加護の下で育つべきであり「原則受け入れはしない」とすべきと考える。政府による育児制度の充実(臨時雇用従業員も対象にするなど)により、働かずに育児に専念できる環境を作ることが前提となる。これにより ①全体の 5 割弱を占める 0 歳児の死亡事故が(内閣府こども子育て本部「教育・保育施設における事故報告集計」H27~H29 年度データでは 2 歳を含めると約 8 割)解決に向かう(保育士の業務に余裕が出てくることで保育の充実や重大事故も減少する) ②年齢が低い児童ほど多くの保育士が必要という配置基準により、保育士が少なくても済み保育士不足が解決する ③0 歳児問題【注 5】がなくなるといようにメリットは大きい。波及効果として祖母父が孫を自宅で世話する環境が創造されるなど、孤独老人問題や核家族化による問題解消の糸口になるかもしれない。

## 5. 今後の保育園

6 歳までの保育期間は人格形成に非常に大切な時期である。夫婦共働きが一般化してきた現代、必然的にさまざまな保育施設が利用されることになる。政府は保護者が安心して子どもを預けられる保育施設を作り出すために、図 4・5<sup>17)</sup>のとおり保育士不足解消対策を打ち出している。給与改善については、公立保育園には即効性があるが、残念ながら私立保育施設においては前述の「委託費の弾力運用」が許されているため、委託費が増えてもストレートに保育士の賃金上昇につながっていない施設もある。

そんな中、現場の課題を抱えつつ 2019 年 10 月に「保育の無償化」が開始された。資金を投入することの意義はあるが、無償化に多額の税金を投入するだけでは問題解決につながるとは考えにくい。この制度施行により保育士を取り巻く労働環境がさらに悪化する可能性さえある。日本の将来を担う人材育成という観点からも政府には保育の重要性を再認識してもらい、早期の課題解決を期待したい。

<sup>15)</sup> 介護・保育ユニオンホームページ <<http://kaigohoiku-u.com/>>

<sup>16)</sup> 東京都福祉保健財団 ホームページ [http://www.fukunavi.or.jp/fukunavi/contents/tokushu/ninsyo/ninsyo\\_02.html](http://www.fukunavi.or.jp/fukunavi/contents/tokushu/ninsyo/ninsyo_02.html)

<sup>17)</sup> 厚生労働省「保育士確保集中取組キャンペーン」<<https://www.mhlw.go.jp/content/11907000/000470882.pdf>>

### 「保育士確保集中取組キャンペーン」を実施します

～未就業の保育士の保育園等での就業を促進するため、保育士の処遇改善策のPR活動など、保育士確保へ向けた取組を、3月末まで集中的に行います～

厚生労働省では、2019年4月に向けた保育士の確保に向けて、3月末まで、「保育士確保集中取組キャンペーン」を実施します。

待機児童の解消を目指し、「子育て安心プラン」により、2020年度末までに約32万人分の保育の受け皿を確保することとしています。保育園等を増やすには保育の担い手となる保育士の確保が必要ですが、保育上の有効求人倍率は高い水準で推移しており、2018年11月の有効求人倍率は3.20倍（東京では6.44倍）となっています。

このため、今回のキャンペーンでは、保育士の処遇改善策などに関するPR活動や、保育士の養成学校卒業生や卒業予定者への呼びかけ強化など、全国の自治体と協力して、集中的に保育士の就業促進を行っていきます。

#### 「保育士確保集中取組キャンペーン」の主なポイント

保育士資格は持っているものの、現在、保育士として働いていない方などの掘り起こしや就職あっせんを強化し、保育士の確保に取り組みます。

#### 【具体的な取組】（詳細は添付資料参照）

- 自治体や保育団体と連携の上、未就業の保育士や新規の保育士資格取得者に対し、処遇改善や再就職支援、勤務環境改善に関する取組などを紹介し、保育士の就業を呼びかけるリーフレットを配布
- 自治体や関係団体が保育士の養成学校と連携して、養成学校卒業生や卒業予定者への呼びかけを強化
- ハローワークの保育士マッチング強化プロジェクトによる集中的支援
- 保育士確保が困難な状況にある保育園に対しては、都道府県、保育士・保育園支援センター、ハローワークが連携して、積極的な就職あっせんを実施

【図4】厚生労働省 保育士確保集中取組キャンペーン

### 皆さまに保育士として働いていただくために

## 厚生労働省の取組

#### 民間保育園で働く保育士の給与を改善！

- **保育士の給与を平成31年度は約1%改善（月額約3千円程度）**します。  
※平成31年度予算案が成立した場合には、平成25年度以降のこれまでの取組と合わせると、約13%（月額4万1千円程度）改善予定
- さらに、上記に加えて、**技能・経験に応じて月額5千円から4万円の給与の改善**を行っています。  
※「技能・経験」には過去の保育士経験も含まれます。

#### 職場復帰のための研修を開催し、保育士としての復帰をサポート！

- 保育士・保育園支援センターでは、ブランクがあることで保育士としての職場復帰に不安のある方を対象として、**職場復帰のための保育実技研修**などを行っています。

#### 保育士の職場復帰を強力に後押し！

- 保育士として職場復帰する際に、**就職準備金（上限40万円）の貸付**や**未就学児がいる場合の保育料の一部貸付**を行っています。  
※いずれも2年間の勤務で返済を免除

#### 保育園の勤務環境を改善し、保育士が働きやすい職場に！

- 保育士の勤務環境を改善するため、次のような取組を実施しています。
  - ・保育士の業務負担を軽減するため、保育士の業務を補助する**保育補助者の雇用**を支援しています。
  - ・保育園での**ICT（情報通信技術）の活用による書類作成業務の省力化**を支援しています。
  - ・3歳児の保育において、保育士を手厚く配置している場合に、保育園等の運営費を上乗せしています。（通常であれば子ども20人につき保育士が1人必要となるところ、子ども15人につき保育士1人を配置できるように支援）
  - ・保育士のための**宿舎の借り上げを支援（上限月額8万2千円）**しています。

注）一部の自治体では、上記の職場復帰や勤務環境改善に関する取組を実施していないことがあります。

【図5】厚生労働省 保育士確保集中取組の内容

図4・5 出典)厚生労働省ホームページ 2019年1月22日公表資料より抜粋

## <解説>

### [注1](P.2) アンケートの内容一部紹介

- ・公立と私立の給与・条件格差が大きすぎる。(佐賀県保育士アンケート 2018年11月)
- ・仕事量が多くサービス残業・持ち帰り仕事が増えている。(同上)
- ・圧倒的に保育士の数が不足している。少ない保育者数で大人数の子どもを保育する環境では、安全に保育することで精一杯で、子どもの気持ちを汲んだ理想の保育などできない。(東京都保育士実態調査結果 2018年 P132)
- ・責任ある仕事なのに給料が少ない。サービス残業が多い。子育て中に仕事をするのは大変。持ち帰り仕事が多く、家庭で家族との時間を取れない。(千葉県保育士実態調査結果報告書 2017年6月)

### [注2](P.2) 認可保育園

認可保育園とは児童福祉法に基づき国が定めた基準をクリアし都道府県知事に認められた施設で、保育士の配置基準※や広さに規定がある。認可保育園には私立と公立があり、施設数は私立6~7に対して公立は3~4の割合である。認可のメリットは委託費(補助金)を受け取れることにある(認可外施設は原則委託費無し)。また公立の職員は公務員である。給与は公務員と同一であり休暇も取得でき、私立と比較して労働条件が良い。

#### ※児童年齢・児童数別の保育士1名配置基準

児童年齢	0歳児	1・2歳児	3歳児	4歳児以上
児童数	3名	6名	20名	30名

認可保育園は保育従事者全員に保育資格が必要。認可外保育施設の資格者は半数以上で可

### [注3](P.2) 委託費

税金と保護者が支払う保育料が原資となり、国より私立の認可保育園に運営費用として委託費が支給される(認可外保育施設には支給されない)。国は委託費の約8割を人件費と想定して計算しており、残りは事業費・管理費である。かつては「人件費分は人件費に」と厳しい使用制限がかけられていた。2000年3月に政府は、企業参入促進のため「委託費の弾力運用」を通知し、人件費・事業費・管理費の間だけでなく、同一法人が運営するほかの社会福祉法人の施設や事業にも流用を可能とした<sup>18</sup>。結果、人件費想定分の8割がほかの費目に使われるようになり、私立の保育士の賃金が公立(現在も8割を維持)よりも低下することとなった。

(通知文)2000年3月30日 厚生労働省(児発第299号) 運営費の使途範囲(2)(5)

[https://www.mhlw.go.jp/web/t\\_doc?dataId=00ta9206&dataType=1&pageNo=1](https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00ta9206&dataType=1&pageNo=1)

### [注4](P.4) 乳幼児突然死症候群

乳幼児突然死症候群(Sudden Infant Death Syndrome = SIDS)は何の予兆や既往歴もないまま乳幼児が死に至る原因のわからない病気で、窒息などの事故とは異なる(厚生労働省ホームページより<<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/sids.html>>)。

### [注5](P.5) 0歳児問題

保育園の運営費は、児童1人当たり月額15万~20万円。特に0歳児は異常な高コストであり、1人当たり月額40万円(東京都)年間480万円ほどかかる。公立の保育園では50万~60万円の運営費がかかる自治体も少なくない。あまり語られてはいないが、0歳児の保育料は平均4万円程度であることから国の補助額(一人約36万円 40万円-4万円=36万円)が大きすぎるという問題。

<sup>18</sup> 2019年9月21日『週刊東洋経済』特集「子供の命を守る」 P67 東洋経済新報社

## &lt;参考文献&gt;

1. 大嶽広展(2017.9)『保育サービス業界の動向とカラクリがよーくわかる本』秀和システム
2. 柴田洋平ほか(2017.9)『選ばれる園になるための保育事故対応マニュアル』チャイルド社
3. 週刊ダイヤモンド 107 巻 5 号 (2019.2/2) ダイヤモンド社
4. 西田佳史・山中龍宏(2019.5)『保育・教育施設における事故予防の実践』中央法規出版

MS & ADインターリスク総研(株) 基礎研究本部  
山口 喜弘

MS & ADインターリスク総研株式会社は、MS & ADインシュアランス グループのリスク関連サービス事業会社として、リスクマネジメントに関するコンサルティングおよび広範な分野での調査研究を行っています。

お問い合わせ先

MS & ADインターリスク総研(株)

基礎研究本部

千代田区神田淡路町2-105 TEL:03-5296-8972/FAX:03-5296-8941

<https://www.irric.co.jp/>

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。  
また、本誌は、読者の方々にお役立ていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製/Copyright MS & ADインターリスク総研 2019